



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
 コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011(727)3351
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	420	34.2	112	43.0	112	44.8	76	50.8
2022年12月期第2四半期	313	-	78	-	77	-	50	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	60.76	57.38
2022年12月期第2四半期	41.96	-

- (注) 1. 2021年12月期第2四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	759	642	84.5
2022年12月期	729	565	77.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 642百万円 2022年12月期 565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	906	28.3	188	3.0	191	7.9	132	3.7	105.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	1,253,000株	2022年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	1,253,000株	2022年12月期2Q	1,203,000株

(注) 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動が緩やかに持ち直している一方、ウクライナ情勢の長期化や各国での金融引き締めによる金利上昇、日本国内での消費者物価の上昇により今後の国内景気の見通しは極めて不透明となっています。

そのような中でも企業によるDX(注1)の取り組みは加速しており、DX促進を目的としたデジタル庁の創設やクラウド(注2)化への機運の高まり等もあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2022年9月15日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内パブリッククラウドサービス市場予測」によりますと、2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比29.8%増の2兆1,594億円になり、2021年から2026年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce(注3)導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一貫通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しており、当第2四半期累計期間までに合計17都道府県の顧客との取引実績があります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高420,670千円(前年同四半期比34.2%増)、営業利益112,013千円(前年同四半期比43.0%増)、経常利益112,023千円(前年同四半期比44.8%増)、四半期純利益は76,129千円(前年同四半期比50.8%増)となりました。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は699,946千円となり、前事業年度末に比べ25,579千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が76,757千円減少した一方で、現金及び預金が124,778千円増加したことによるものであります。固定資産は59,579千円となり、前事業年度末に比べ4,464千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17,853千円増加した一方で、投資その他の資産が10,051千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、759,525千円となり、前事業年度末に比べ30,043千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は117,493千円となり、前事業年度末に比べ46,085千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が17,388千円増加した一方で、その他流動負債が47,166千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、117,493千円となり、前事業年度末に比べ46,085千円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は642,032千円となり、前事業年度末に比べ76,129千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が76,129千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は84.5%(前事業年度末は77.6%)となりました。

②キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ124,778千円増加し597,240千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は147,538千円(前年同四半期は35,349千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益110,392千円、売掛債権の減少額76,757千円等の増加要因、及び法人税等の支払額35,322千円、その他の負債の減少額41,956千円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,760千円(前年同四半期は投資活動を行っておりません。)となりました。これは有形資産の取得による支出21,011千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第二四半期累計期間には財務活動を行っておりません。
前年同四半期は1,000千円の支出です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で開示いたしました業績予想からの変更はありません。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA) ・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,461	597,240
売掛金及び契約資産	154,508	77,750
仕掛品	3,112	1,736
その他	44,284	23,218
流動資産合計	674,367	699,946
固定資産		
有形固定資産	16,992	34,846
無形固定資産	18,421	15,083
投資その他の資産	19,700	9,649
固定資産合計	55,114	59,579
資産合計	729,482	759,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,737	6,163
未払法人税等	41,942	27,825
賞与引当金	—	17,388
資産除去債務	1,616	—
その他	113,282	66,115
流動負債合計	163,579	117,493
負債合計	163,579	117,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金	125,820	125,820
利益剰余金	314,262	390,392
株主資本合計	565,902	642,032
純資産合計	565,902	642,032
負債純資産合計	729,482	759,525

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	313,419	420,670
売上原価	160,429	206,400
売上総利益	152,989	214,270
販売費及び一般管理費	74,681	102,256
営業利益	78,308	112,013
営業外収益		
受取利息	1	2
その他	72	8
営業外収益合計	74	10
営業外費用		
上場関連費用	1,000	—
営業外費用合計	1,000	—
経常利益	77,383	112,023
特別損失		
固定資産売却損	—	821
固定資産除却損	—	810
特別損失合計	—	1,631
税引前四半期純利益	77,383	110,392
法人税、住民税及び事業税	18,167	24,211
法人税等調整額	8,737	10,051
法人税等合計	26,905	34,262
四半期純利益	50,477	76,129

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,383	110,392
減価償却費	1,508	1,760
のれん償却額	3,333	3,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	17,388
受取利息	△1	△2
上場関連費用	1,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,501	△8,054
固定資産売却損益 (△は益)	—	851
固定資産除却損	—	810
売上債権の増減額 (△は増加)	12,116	76,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254	1,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,987	△574
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,638	20,776
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,365	△41,956
小計	58,592	182,858
利息の受取額	1	2
法人税等の支払額	△23,244	△35,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,349	147,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△21,011
有形固定資産の売却による収入	—	30
資産除去債務の履行による支出	—	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△22,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支払額	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,349	124,778
現金及び現金同等物の期首残高	347,613	472,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,963	597,240

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
クラウドソリューション	311,328	416,804
ライセンス販売	2,090	3,866
顧客との契約から生じる収益	313,419	420,670
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	313,419	420,670